

# CAPSULE

## イラン最高指導者が九百五十億ドル蓄財 米国務長官が「疑惑」を暴露

米国のポンペオ国務長官は七月二十二日、米国内で講演した際、緊張している米イラン関係に触れ、「イランの庶民は生活に四苦八苦しているのに、エセ宗教指導者は大量に富を隠匿している」と述べ、イランの大統領権限を超越する最高指導者であるハメネイ師が、蓄財している事実を言及した。

それによると、ハメネイ師がコントロールできる海外投機資金は九百五十億ドルに上るといふから驚かされる。

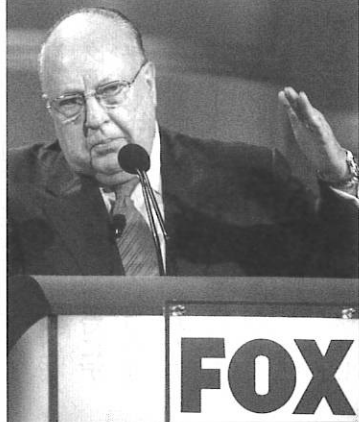
同国務長官は「イラン政府は民衆の基本的な人権、自由を奪っている一方で、政治、司法、軍事の指導層は汚職をし、一部の宗教指導者も数億ドルの富を蓄積している」と指摘、最高指導者のハメネイ師も例外でないことを強調した。そして、「イランの銀行、エネルギー企業への制裁を行うことでハメネイ師の資金源も断つことができるとも語った。」

さらにポンペオ氏は、「イランの国民がテヘランの政府に反抗することを米国は支持する。国外のイラン人も国際社会と手を携えて抗議してほしい。指導層を恐れてはならない」と、イラン国民の決起も促した。

## 米国民はローカル放送局を信頼 保守系全国テレビ局の評判はイマイチ

米国民のニュースに対する信頼度に関する調査が話題を呼んでいる。これは、英オックスフォード大学とロイター通信の研究所が行った調査だ。

それによると米国民が真っ先に



信頼されていないFOXニュースCEO

ニュースを知るメディアは、保守系のフォックスニュースとローカル放送局が二割ずつでトップを分け合った。この後ろにCNN(一四%)や地方紙(一一%)などが続いている。

一方で、どの報道を最も信頼するかという質問では、ローカル放送局がトップを守った一方で、フォックスニュースは十五位にまで沈んでしまっている。信頼度の高さでは、ウォール・ストリート・ジャーナルなど有力紙がローカル放送局に続く。

米国人といえば、保守系ニュースを見てトランプを支持するというのが印象があるかもしれないが、この調査結果をみると、比較的冷静に報道を精査しているようだ。



▼国連教育科学文化機関(ユネスコ)が、イスラエルの懐柔に成功しつつある。イスラエルは昨年十月、パレスチナにおける世界遺産認定に反発し、米国と共にユネスコ脱退を表明していた。ユネスコは強硬な米国ではなくイスラエルに接触し水面下で交渉を進めていた。これが奏功したのか、イスラエルの態度が六月に入ってから軟化し始め、残留に光明が見えた。

▼イラク第二の都市モスルで物乞いの子どもが「六千人以上」(現地支援組織)が生かされている。イスラム国(IS)が掃討され解放された後に残されたのは、親を殺されたか、生き別れになった子どももいる。中にはこうした子どもたちを統制して組織化しようという動きもある。また、現地で地下組織化しているスンニ派の過激派組織にスカウトされる恐れもある。

▼米国民党で二〇二〇年の大統領選に向けた候補者選びが進んでいるが、ここに至ってアカデミー賞俳優のトム・ハンクス氏の名前が浮上している。既存政治家では現職のトランプ大統領には勝てないという観測も広がる中、ハンクス氏であれば無党派層の支持が集められそうだ。ハンクス氏のこれまでの言動は中道派リベラルの枠に収まる。



命綱を握られるポルトガルの送電線

## 中国に支配されるポルトガルの送電網 他の欧州連合諸国は事態を憂慮

中国の国営企業が欧州連合(EU)の一員であるポルトガルの送電網を支配しようとしており、他の欧州諸国で波紋が広がっている。

ポルトガルは二〇一一年、国際通貨基金(IMF)の救済措置に沿って、電力網の運営機関であるポルトガル電力公社を民営化。これに伴い、中国長江三峡集団が株式二一%を約二十七億ユーロで取得した。同集団は他の中国企業と組んで、過半数の株式保有を目標としている。同集団が計画する第三者割当増資に中国企業が出資すれば、事実上中国がポルトガルの電力網を支配するが、同国政府は反対し

ていない。

中国企業は、世界第四位の風力発電能力を持つポルトガル企業の株式四九%も所有しており、欧州で電力分野介入が顕著だ。

## オランダで国民投票法が廃止に 英国EU離脱騒動の「反動」か

オランダ上院が三年前に成立させたばかりの国民投票法を、賛成多数で七月十日に廃止した。「民主的手続きを廃棄」などと周辺国のメディアで揶揄されたが、反対運動は起きていない。二〇一六年に国民投票で欧州連合(EU)離脱を僅差で決め、その後七転八倒する英国を見て、「一時の民意に委ねる危うさを目の当たりにした結果」(欧州記者)とみられている。

オランダでは過去三年に「EU・ウクライナ連合協定の是非」「個人情報監視を認める新法の是非」を問う国民投票で、いずれも反対票が多数を占めた。しかし、拘束力はなく、政府・議会も法案を微修正して通過させ、「時間の無駄」とする批判が高まっていた。

## ウクライナでイスラエル製武器流通 「ユダヤ人の銃」を使うネオナチ

イスラエルがウクライナに輸出した武器が、ネオナチの影響力が浸透するウクライナ国家警備隊のアゾフ大隊で使用され、問題になっている。

アゾフ大隊は内務省の管轄下にあるが、当初はネオナチが二〇一四年に創設した民兵組織。隊旗や部隊章にはナチスのシンボルを模し、隊員もネオナチ組織に加盟するなど、「反ユダヤ主義者」が多い。問題の武器は国産ライフルM1タボールAR21で、大隊ホームページに隊員が使用している写真が掲示されたことから発覚した。「反ナチ」が国是のイスラエルではスキャンダルだ。

イスラエルの人権活動家約四十人は国防省に対し、ライフルのウクライナ向け輸出中止を要求したが、回答はない。両国は昨年、軍事技術協力の強化で合意しており、イスラエルは米国の要望どおり、ロシアの干渉を受けるウクライナへの軍事支援を拡大している。

▼フランスやベルギーに中東の過激派テロ組織で軍事訓練を受けた子供が帰国している。これまでに約二千人が軍事訓練を受けており、うち欧州国籍保有者が七百人に上ることが、米シンクタンク「ソウファン・センター」の調査で分かった。最も多いのはフランス国籍の四百六十人で、シリアやイラクで育った。このうち七十七人が訓練を終え、フランスに戻っているという。

▼北大西洋条約機構(NATO)のソラナ元事務総長が五月に訪米した際、入国を一時拒否され、不快感を示した。理由は以前にイランに渡航したためで、「二〇一三年にロウハニ大統領の就任式に核交渉担当として、米国を含む国連安保理常任理事国の要請で行った」とスペインのテレビに語った。米国の電子渡航認証システム(ESTA)は、イラン渡航記録があれば自動的に締め出すようだ。

▼オランダで六月、麻薬密売の裏側に迫る報道をした新聞社二社に対し、対戦車砲が撃ち込まれたり、放火されるなど襲撃事件が相次いだ。いずれもメキシコ系犯罪組織につながる密輸団の犯行とみられる。オランダは近年、外国犯罪組織の抗争の舞台となってきた。今回の事件で「敵を残忍な手法で黙らせるメキシコ流が上陸した」(地元記者)と戦々恐々だ。